地域計画の策定に係る 長野県とJA長野中央会との連携について

R5.10.31 長野県農政部農村振興課 主査 脇本有希

1. 長野県の概況、連携の趣旨及び経過について
2. 市町村段階における連携事例について
3. 今後に向けて

部会主体地域計画作り

長野・JAあづみ 意向調査9割回収

【長野・あづみ】JAあづみと果樹の各部会が法本となり、農政部の指導を軸に「地域計画」作りを進めている。農家の意向調査をJAあづみの「次世代経営塾」と位置付け実施。先行して果樹部会約700人に調査を配布。9割から回収した。結果を基に部会で話し合い、地域計画の検討を進める。JA長野中央会は、同JAの事例をモデルに県内JAに展開したい考えだ。

地域計画は法改正を受け、2024年度末までに各市町村が策定する必要がある。JA管内は、リンゴを中心に400戸の調査がはじまる果樹部会。「安曇野ブランド」は主眼だ。

全国でも認知度が高い。しかし、21年に入り、部会幹事部が部会員約300人に行った調査は、60歳以上の経歴が中心で、うち後継者がいないのは7割に達した。

調査は中央会と連携して作成。記名制で、拡大・維持・離農の傾向、といった1年後や10年後の農家の売上の経営意向、後継者続での買い

担い手不足への危機感が高まり、将来の農地維持に向けて、まとまりの強い部会が主体となった地域計画の検討に乗り出した。

調査は中央会と連携して作成。記名制

（長野県安曇野市で）
JAの営農指導員が調査員に調査票を手渡す

1 - 1. 長野県の概況

- 農業従事者高齢化の進行
65歳以上比率：72.8%（対全国平均+3.2pt）
- 小規模町村が多い
県下77市町村：19市23町35村 cf. JA数は14

長野県の基幹的農業従事者の年齢別人数

1 - 2. 連携の趣旨について

1 - 3. 連携の経過について

R5.3 6者合意締結

「地域計画の策定と実行に基づく農地中間管理事業の活用促進に向けた関係機関の連携に係る活動方針」について関係6者（県、JA長野中央会、（一社）長野県農業会議、（公財）長野県農業開発公社、長野県土地改良事業団体連合会及び（公社）長野県農業担い手育成基金）で合意し、①市町村の「地域計画」策定を強力に支援すること、②農地中間管理事業の積極的な活用により、「地域計画」に基づいて地域集落が実行する担い手への農地利用の集積・集約化を加速させていくことを確認した。

R5.3 長野県版「地域計画策定・実行」と農地中間管理事業の活用の手引きver.1.1発行

地域計画策定・実行に係る県版マニュアルの改訂。JAを含む関係機関の役割分担についても例示。

R5.4 JA営農・農政担当部課長会議での制度概要説明

県下14JAの営農・農政担当部課長（JA中央会主催）部課長を対象に、県の担当者が制度の概要及びJAに期待する役割についてオンラインで説明した。

R5.5 今後の進め方について県・JA中央会で協議

次世代総点検運動に先行して取り組んだJAの事例を共有。JAの次世代総点検運動と市町村が策定する地域計画に係る意向調査について相乗りで実施できるよう、調査の在り方の提示と周知に両ルート（県→市町村、JA中央会→各JA）で取り組んでいくこととした。

R5.7 JA営農・農政担当常勤役員・部長会議での制度概要説明、地域計画と連携した進め方の提案

県下14JAの営農・農政担当常勤役員・部長会議（JA中央会主催）にて、次世代総点検と地域計画アンケートの連携について課題提起をJA中央会より行った。

R5.7~8 県内4広域でのシンポジウム、研修会・分科会の開催

県下77市町村の農政担当・農委事務局・正副農委会長、各広域内のJA営農センター担当・土地改事務局、土地改役員・中間管理機構担当・県関係者を対象に、県・農業会議・JA中央会による講演・研修、市町村取組事例発表・市町村をグループ分けしての情報交換等の実施。

2-1. JAあづみと安曇野市の連携事例について

JA

行政

R4.11 JAあづみ主催「農政学習会」

部会役員、担い手農家、JA役職員等125名出席
「地域計画」について説明し理解を深めた。

R4.11～部会別「次世代総点検」の取組み

	果樹	土地利用	そ菜他
調査時期	R4.11～12	R5.8～12	R5.10～12
調査数	345 / 361	未 / 5,689	未 / 未
集約時期	～R5.5	～R6.4	～R6.3
報告時期	R5.8	R6.5	
素案策定	～R5.12	～R6.12	

○ 今後の方針

以上の調査結果を行政と共有し、地域計画の策定に関与・協力する。

○ 意向調査の実施方針

- ・別途意向調査を行う（調査数：9,804）
- ・回答率向上のため設問数を限定（A 4両面1枚）

○ 地図作成の方針

- ・JAの部会別意向調査データを現況地図に一部活用
- ・それをもとに目標地図を作成予定

○ 協議の場の設置方針

- ・計画単位より細分化した農業委員又は農地最適化推進員の受け持ち単位ごとに協議を実施
- ・JA職員にも積極的に参加をお願いする

個人情報保護の観点やスケジュールのずれ等から調査の一本化は見送られた

2-2. JA中野市と中野市の連携事例について

○ 地域の特徴

- ・県内で唯一、JAと市が（ほぼ）一対一対応
- ・菌茸、ぶどう等が主力

○ 地域計画・協議の単位

- ・旧小学校単位で10計画を策定予定
- ・話合いの単位は地区を21に細分化し実施予定

○ 策定スケジュール

- ・R4年度農閑期に3地区で座談会開始
- ・R5年度までに10地区、R6年度に11地区で開催予定
- ・地区ごと3回の座談会を実施予定

○ JAとの連携状況

- ・アンケート調査内容にJAから要望のあった項目を追加
- ・座談会場の確保や出席者募集へのJAの協力

○ JAとの今後の連携予定

- ・農業者向け支援制度等の説明及び、農地マッチングの情報等を提供してもらう予定
- ・規模拡大意向の農家や新たな農地を探している農家及び離農意向農家の情報等を提供してもらう予定

3. 今後に向けて

○ これまでの取組の総括

- ・ JAサイドの動きに対して県の動きが遅れてしまった
→ JA管内の市町村の策定方針がバラバラで、JA単位でまとまった取組みにできなかった
… R4年度中に各JA単位で関係市町村に集まってもらう場を設けていれば、より連携した取組みが進められた可能性
- ・ まずはミクロの積み上げに注力
 - ①地区単位の話合いに基づく「実のある」地域計画の策定支援
 - ②策定後、継続的に課題解決が図られるようフォローアップ

○ 今後（5年後の見直し）に向けて

(策定された計画の内容や策定後のJA・市町村の御意見踏まえつつ)

- ・ JA区域ごとの市町村の取組みがまとまるよう誘導
- ・ マクロな観点からの地域計画見直し情報の提供
 - ①産地維持の観点
 - ②需給の観点から